

事業番号	05 07 03	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	介護予防市町村支援強化事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・室	介護支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1-3 健康づくり・医療充実プロジェクト			E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり			実施期間	H25 ~	
		2 高齢者の活躍の促進					

1 事業の概要

目指す姿	市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する介護予防及び生活支援サービスの効果的かつ効率的な支援等を行えるようにする。																
現状 (予算編成時)	<p>○市町村等の介護保険者が、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者等に対して、運動器機能向上等の介護予防事業を実施している。</p> <p>○平成27年度から新しい介護予防・日常生活支援総合事業が開始されることにより、市町村における生活支援サービスの提供が推進されるよう、市町村支援を行う必要がある。</p> <p>○市町村に生活支援コーディネーターを設置するため、平成26年度から厚生労働省の主催により、生活支援コーディネーターを養成するための中央研修会を実施している。</p>																
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 市町村への介護予防事業に係る支援、助言等は県の役割であるため。国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 ○介護保険事業費補助金交付要綱					県民との協働による実施：実施は困難										
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)																
	<p>○介護予防事業の事業評価実施市町村数:42市町村</p> <p>○生活支援コーディネーター設置市町村数:8市町村</p>																
	② 事業内容 (単位:千円)																
	項目	実施方法	H27実施内容		H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)											
	介護予防従事者研修会の開催	直接	・事業評価の方法や介護予防プログラムの実施方法(実習を含む)を学ぶ研修会を開催		148	100	100										
	生活支援コーディネーターの養成(国が行う中央研修会の県による伝達研修会)	直接	・新しい総合事業を実施するのに不可欠な生活支援コーディネーターの養成研修会を実施		0	484	484										
	合計				148	584	584										
事業コスト	区	分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27			H28目標				
		当初予算		197	148	584	584			介護予防事業の事業評価実施市町村数	40市町村	目標		成果	達成状況		
		補正予算										生活支援コーディネーターの設置		8市町村			
		合計(A)	0	197	148	584	584								新しい総合事業実施市町村数	2市町村	
	Aの財源	一般財源		99	74	292	50										
		県債															
		国庫支出金		98	74	292	50										
		その他	0	0	0	0	484										
	ト	決算額(B)		105													
概算人件費	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20											
	概算人件費(C)	0	1,652	1,652	1,652	1,652											
	概算事業費(B(A)+C)	0	1,757	1,800	2,236	2,236											
指摘事項等への対応		(指摘事項等)			(対応)												
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善																	
要求からの主な変更点		国の補助制度の変更により、一部事業について地域医療介護総合確保基金を活用して実施															